

# 財政事情公表

川越市  
令和4年12月

川越市告示第790号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、令和3年度決算及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

令和4年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 令和3年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 令和3年度水道事業決算報告書	17 頁
* 令和3年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 令和4年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 市民の税負担状況	23 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	24 頁
* 市有財産の現在高	24 頁
* 水道事業の業務状況	25 頁
* 公共下水道事業の業務状況	26 頁

## ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和3年度決算及び令和4年度上半期(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてお知らせします。

## ■ 令和3年度決算の概要

川越市の令和3年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,983億6,621万4,650円、歳出が1,884億3,310万8,852円となり、差引き99億3,310万5,798円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,335億3,734万825円で前年度対比13.7%の減、歳出が1,259億1,343万6,920円で前年度対比16.3%の減となり、差引き76億2,390万3,905円の黒字となっています。

歳入が減少した主な要因は、市税の減とともに、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減などによるものです。

歳出が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の給付金給付事業に係る経費の減などによるものです。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が648億2,887万3,825円で前年度対比4.0%の増、歳出が625億1,967万1,932円で前年度対比3.9%の増となりました。

## 令和3年度会計別決算額

(△印 減)

会計別 区分	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	133,537,340,825	△ 13.7	125,913,436,920	△ 16.3	154,688,968,284	150,414,244,733
特 別 会 計	64,828,873,825	4.0	62,519,671,932	3.9	62,344,540,747	60,188,760,614
国民健康保険事業	34,324,590,828	5.0	33,107,592,909	4.3	32,698,955,248	31,751,885,691
後期高齢者医療事業	4,558,403,973	1.7	4,486,914,137	1.2	4,483,332,423	4,433,371,374
歯科診療事業	81,083,610	△ 10.7	73,211,156	△ 2.7	90,794,817	75,214,270
介護保険事業	25,343,422,018	2.7	24,527,160,550	3.8	24,683,711,160	23,635,514,338
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	152,258,888	30.7	45,779,172	△ 10.3	116,461,487	51,036,841
川越駅東口公共地下駐車場事業	120,850,423	3.5	101,634,999	△ 5.0	116,817,222	107,013,990
農業集落排水事業	248,264,085	60.7	177,379,009	31.7	154,468,390	134,724,110
合 計	198,366,214,650	△ 8.6	188,433,108,852	△ 10.5	217,033,509,031	210,603,005,347

### 用語解説

<b>一般会計</b>	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計
<b>特別会計</b>	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
<b>企業会計</b>	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

# 一般会計歳入（款別）

（△印 減）

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）
市 税	56,974,715	42.7	△ 1.2	161,449	57,681,465	37.3
地 方 譲 与 税	758,312	0.6	1.7	2,149	745,511	0.5
利 子 割 交 付 金	33,616	0.0	△ 17.0	95	40,490	0.0
配 当 割 交 付 金	330,858	0.2	54.2	938	214,559	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	393,186	0.3	52.9	1,114	257,205	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	666,799	0.5	77.3	1,890	376,147	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,955,214	6.0	9.1	22,543	7,291,219	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,730	0.0	16.0	147	44,605	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	99,306	0.1	△ 3.8	281	103,235	0.1
地 方 特 例 交 付 金	911,492	0.7	98.0	2,583	460,452	0.3
地 方 交 付 税	4,135,926	3.1	149.1	11,720	1,660,189	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,078	0.0	△ 4.8	128	47,365	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	827,339	0.6	11.5	2,344	741,701	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,854,505	1.4	3.0	5,255	1,800,399	1.2
国 庫 支 出 金	33,875,377	25.4	△ 44.4	95,993	60,934,015	39.4
県 支 出 金	7,836,959	5.9	△ 0.6	22,208	7,883,793	5.1
財 産 収 入	203,987	0.2	17.5	578	173,679	0.1
寄 附 金	307,282	0.2	332.9	871	70,989	0.0
繰 入 金	255,370	0.2	1.0	724	252,935	0.2
繰 越 金	4,274,724	3.2	25.1	12,113	3,417,644	2.2
諸 収 入	2,908,715	2.2	10.9	8,242	2,621,919	1.7
市 債	8,836,811	6.6	12.3	25,041	7,869,453	5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41	0.0	皆増	0	-	-
歳 入 合 計	133,537,341	100.0	△ 13.7	378,404	154,688,968	100.0

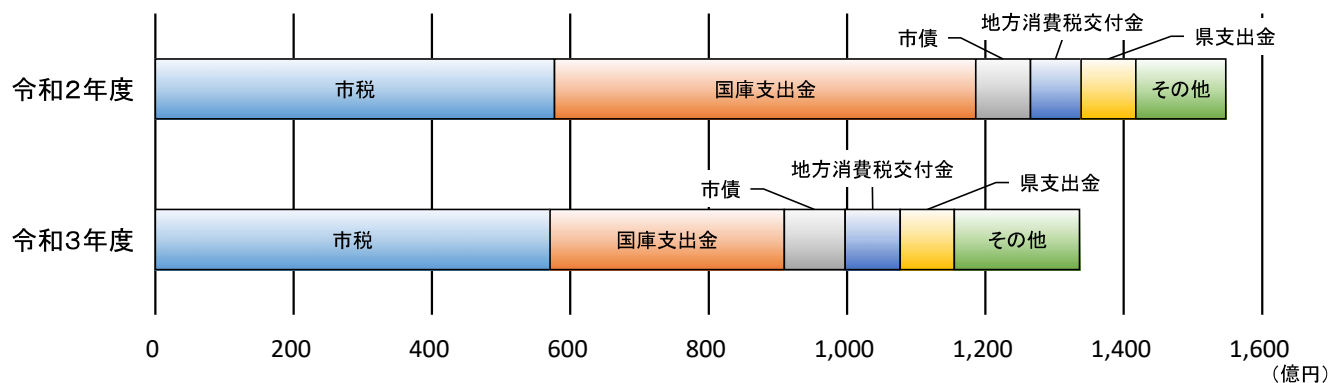
市税は固定資産税の減などにより、対前年度比で約7億円、1.2%の減少となりました。

地方消費税交付金は消費税率の改定の影響により、9.1%の増加となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減により、44.4%の減少となりました。

市債は臨時財政対策債の増などにより、12.3%の増加となりました。

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



## 用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 市債** 国や金融機関等からの借入金
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定割合が県から交付されるもの
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- グラフ中のその他** 繰越金、地方交付税、諸収入、使用料及び手数料、地方特例交付金、分担金及び負担金、地方譲与税 等

# 一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	630,186	0.5	3.3	1,786	610,199	0.4
総務費	10,834,751	8.6	△ 76.9	30,702	46,908,803	31.2
民生費	60,724,558	48.2	19.1	172,075	50,976,657	33.9
衛生費	16,618,483	13.2	29.1	47,092	12,873,147	8.6
労働費	153,662	0.1	△ 1.9	435	156,588	0.1
農林水産業費	1,167,732	0.9	99.0	3,309	586,729	0.4
商工費	1,532,250	1.2	△ 21.9	4,342	1,960,904	1.3
土木費	6,209,156	4.9	△ 9.6	17,595	6,870,509	4.6
消防費	4,346,724	3.5	△ 10.9	12,317	4,875,935	3.2
教育費	12,576,463	10.0	△ 9.7	35,638	13,932,221	9.3
災害復旧費	-	-	皆減	-	26,076	0.0
公債費	11,085,078	8.8	4.5	31,412	10,611,934	7.1
諸支出金	34,393	0	40.1	97	24,545	0.0
予備費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	125,913,437	100.0	△ 16.3	356,800	150,414,245	100.0

総務費は令和2年度に実施した特別定額給付金の減等により、76.9%の減少となりました。

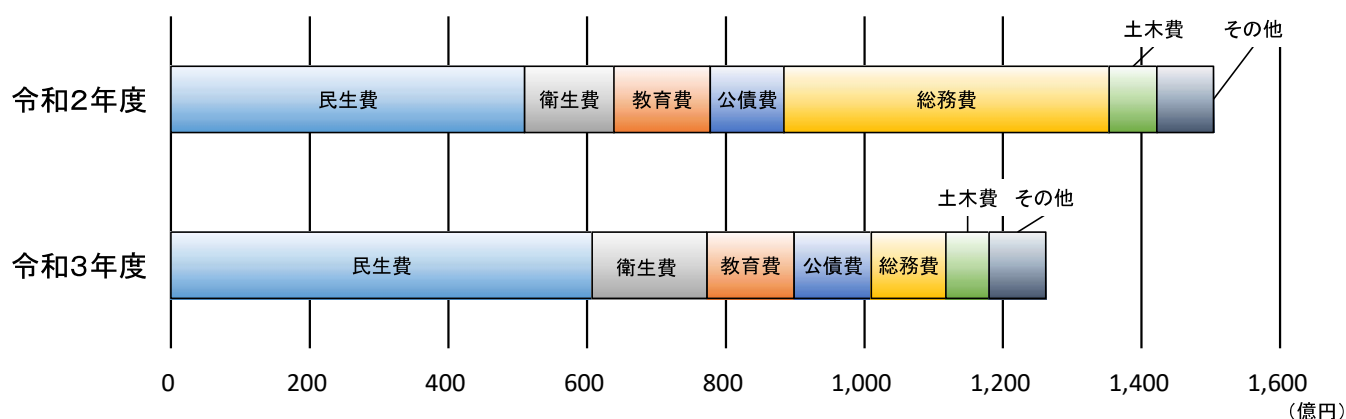
民生費は子育て世帯等臨時特別支援や特定世帯等臨時特別給付金などにより、19.1%の増加となりました。

衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種などの実施により、29.1%の増加となりました。

農林水産業費はグリーンツーリズム整備推進などにより、99.0%の増加となりました。

商工費は令和2年度に実施したプレミアム付商品券の減等により、21.9%の減少となりました。

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



## 用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等の経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等の経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等の経費
- 公債費** 借入金の元金・利子の返済の経費
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等の経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、農林水産業費、議会費、労働費、諸支出金、災害復旧費

# 一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

区分 性質別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	20,811,647	16.5	△ 1.4	58,974	21,112,393	14.0
物件費	20,314,720	16.1	10.9	57,566	18,322,291	12.2
維持補修費	1,019,306	0.8	0.5	2,888	1,013,786	0.7
補助費等	10,508,468	8.3	△ 77.9	29,778	47,527,212	31.6
扶助費	42,360,831	33.6	24.4	120,038	34,052,793	22.6
普通建設事業費	8,352,312	6.6	8.2	23,668	7,721,730	5.1
災害復旧事業費	-	-	皆減	-	81,986	0.1
公債費	11,085,062	8.8	4.5	31,412	10,611,914	7.1
積立金	959,114	0.8	112.2	2,718	452,022	0.3
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	68,446	0.1	△ 29.6	194	97,288	0.1
繰出金	10,433,530	8.3	10.7	29,565	9,420,830	6.3
歳出合計	125,913,436	100.0	△ 16.3	356,800	150,414,245	100

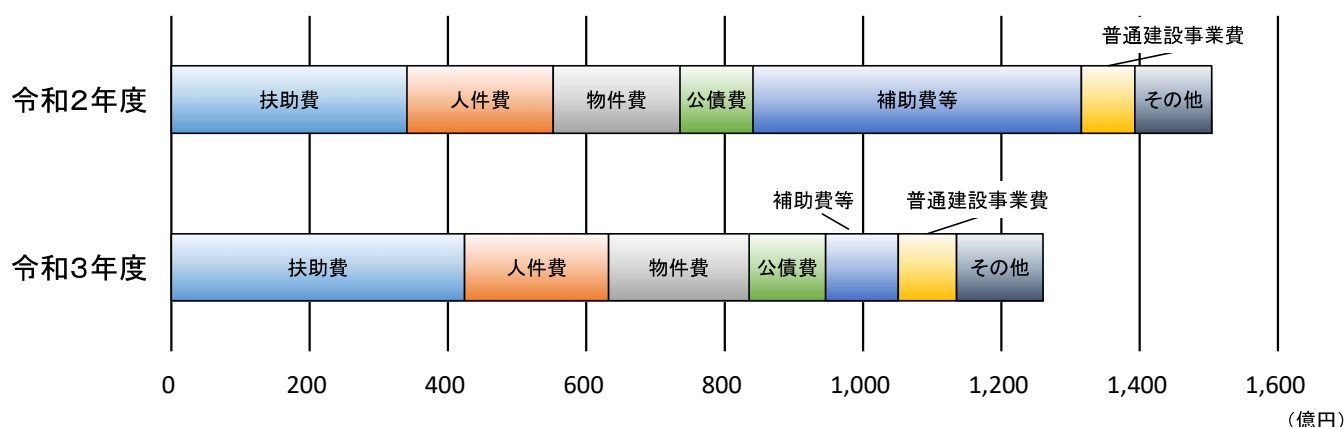
物件費は新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、10.9%の増加となりました。

補助費等は令和2年度に実施した特別定額給付金の減などにより、77.9%の減少となりました。

扶助費は子育て世帯等臨時特別支援や特定世帯等臨時特別給付金などにより、24.4%の増加となりました。

積立金は財政調整基金積立などにより、112.2%の増加となりました。

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



## 用語解説

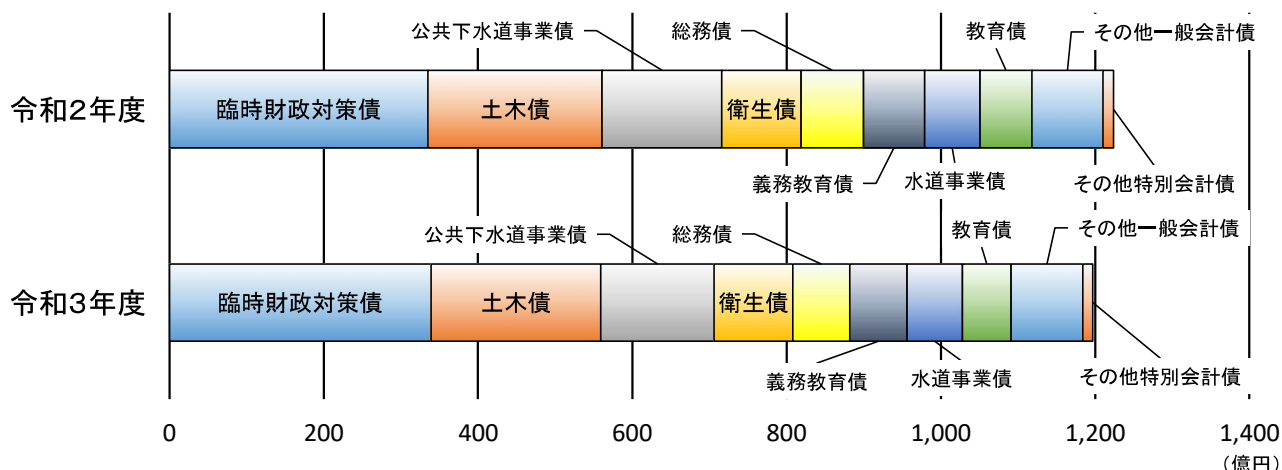
- 扶助費** 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
- 人件費** 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
- 物件費** 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 補助費等** 公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
- 普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
- グラフ中のその他** 繰出金、維持補修費、積立金、貸付金、災害復旧事業費

# 市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	令和3年度末			令和2年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	7,440,988	△ 7.8	21,085	8,070,084	22,833
		民生債	5,003,828	5.9	14,179	4,725,702	13,371
		保育所債	1,253,685	△ 4.9	3,553	1,318,128	3,729
		衛生債	10,190,064	△ 1.3	28,876	10,320,877	29,201
		労働債	35,472	△ 14.3	101	41,386	117
		農林水産業債	651,550	197.8	1,846	218,790	619
		商工債	303,168	△ 15.8	859	360,070	1,019
		土木債	21,981,724	△ 2.9	62,290	22,643,463	64,066
		公営住宅債	127,920	13.2	362	112,988	320
		消防債	491,347	△ 7.2	1,392	529,448	1,498
		教育債	6,335,626	△ 5.7	17,953	6,715,185	18,999
		義務教育債	7,382,879	△ 6.2	20,921	7,869,841	22,266
	災害復旧債	80,799	△ 9.4	229	89,188	252	
	合計	61,279,051	△ 2.8	173,646	63,015,149	178,290	
	その他	減収補てん債	939,429	△ 14.3	2,662	1,095,731	3,100
減税補てん債		449,455	△ 34.0	1,274	680,520	1,925	
臨時財政対策債		33,856,060	1.0	95,938	33,534,548	94,880	
合計	35,244,945	△ 0.2	99,873	35,310,799	99,905		
一般会計債合計		96,523,995	△ 1.8	273,520	98,325,948	278,195	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417	0.0	1,325	467,417	1,322	
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	11,359	△ 9.1	32	12,489	35	
	農業集落排水事業債	844,872	△ 4.9	2,394	888,308	2,513	
	水道事業債	7,196,667	0.0	20,393	7,198,616	20,367	
	公共下水道事業債	14,658,125	△ 5.3	41,537	15,485,580	43,814	
特別会計債合計		23,178,439	△ 3.6	65,681	24,052,410	68,052	
総合計		119,702,435	△ 2.2	339,200	122,378,357	346,247	

※令和3年度末の市民一人当たり市債現在高は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※令和2年度末の市民一人当たり市債現在高は令和3年3月31日現在の人口353,442人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



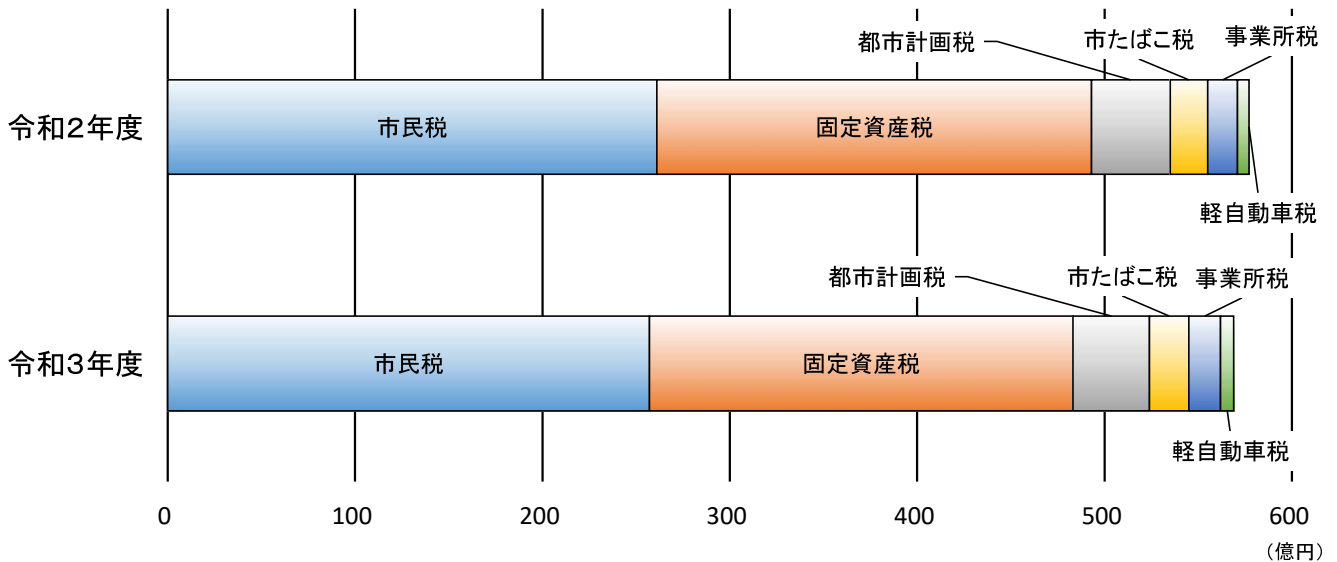


# 市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	令和3年度							令和2年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額 B			収入率 (B/A) (%)	収入済額		
			(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)		市民一人当たり 決算額 (円)	(千円)	市民一人当たり 決算額 (円)
市民税	23,300,000	26,437,937	25,666,787	45.0	△ 1.5	72,732	97.1	26,053,561	73,714
個人	21,000,000	22,463,586	21,739,803	38.2	△ 2.4	61,604	96.8	22,271,655	63,014
法人	2,300,000	3,974,351	3,926,984	6.9	3.8	11,128	98.8	3,781,906	10,700
固定資産税	22,373,736	23,191,346	22,649,788	39.8	△ 2.3	64,183	97.7	23,171,536	65,560
軽自動車税	644,431	705,739	672,600	1.2	4.1	1,906	95.3	645,987	1,828
市たばこ税	1,900,000	2,123,528	2,123,528	3.7	7.3	6,017	100.0	1,978,967	5,599
入湯税	564	610	610	0.0	7.5	2	100.0	567	2
事業所税	1,707,764	1,720,908	1,720,492	3.0	6.3	4,875	100.0	1,617,980	4,578
都市計画税	4,103,931	4,241,085	4,140,911	7.3	△ 1.7	11,734	97.6	4,212,866	11,920
計	54,030,426	58,421,152	56,974,715	100.0	△ 1.2	161,449	97.5	57,681,465	163,199

※令和3年度の市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※令和2年度の市民一人当たり決算額は令和3年3月31日現在の人口353,442人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



## 用語解説

- 市民税** 個人・法人の所得に対して課される税金
- 固定資産税** 土地、家屋、償却資産に対して課される税金
- 都市計画税** 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
- 市たばこ税** たばこに対して課される税金
- 事業所税** 一定規模以上の事業所に対して課される税金
- 軽自動車税** 軽自動車等の所有に対して課される税金
- 入湯税** 鉱泉浴場における入湯行為に対して課される税金

# 歯科診療事業特別会計決算額

## ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	27,780	34.3	△ 14.3	79	32,410	35.7
使用料及び手数料	3	0.0	△ 97.9	0	141	0.2
繰入金	37,375	46.1	△ 3.4	106	38,708	42.6
繰越金	15,581	19.2	△ 18.3	44	19,077	21.0
諸収入	345	0.4	△ 24.8	1	459	0.5
計	81,084	100.0	△ 10.7	230	90,795	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	65,674	89.7	△ 0.2	186	65,815	87.5
医療費	7,537	10.3	△ 19.8	21	9,399	12.5
諸支出金	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-
計	73,211	100.0	△ 2.7	207	75,214	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

## ● 歳入

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	357	0.2	15.9	1	308	0.3
繰越金	65,425	43.0	69.0	185	38,713	33.2
諸収入	86,477	56.8	11.7	245	77,441	66.5
計	152,259	100.0	30.7	431	116,461	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	45,779	100.0	△ 10.3	130	51,037	100.0
計	45,779	100.0	△ 10.3	130	51,037	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 用語解説

### 普通会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

### 歯科診療事業特別会計

ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計

## ■ 公営事業の経理の概況

### 1. 国民健康保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税	7,011,799	20.4	1.2	19,869	6,927,099	21.2
国庫支出金	11,726	0.0	△ 81.7	33	64,234	0.2
県支出金	23,171,896	67.5	3.8	65,662	22,320,023	68.3
繰入金	2,989,135	8.7	28.1	8,470	2,334,294	7.1
繰越金	947,070	2.8	7.7	2,684	879,387	2.7
諸収入	192,965	0.6	11.0	547	173,918	0.5
計	34,324,591	100.0	5.0	97,265	32,698,955	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

#### 国民健康保険加入状況

(△印 減)

区分	令和3年度末	令和2年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	48,675	49,849	△ 1,174	△ 2.4
被保険者数 (人)	72,510	75,220	△ 2,710	△ 3.6

#### 国民健康保険課税状況(令和3年度現年課税分)

区分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	56,054	7,014,582	6,562,001	93.5
退職被保険者等	0	-	-	-
計	56,054	7,014,582	6,562,001	93.5

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	413,690	1.2	△ 4.5	1,172	433,269	1.4
保険給付費	22,920,052	69.2	4.2	64,948	21,997,067	69.3
国民健康保険事業費納付金	9,244,694	27.9	4.8	26,197	8,823,029	27.8
共同事業拠出金	1	0.0	△ 66.7	0	3	0.0
保健事業費	382,310	1.2	9.8	1,083	348,156	1.1
公債費	-	-	-	-	-	-
諸支出金	146,847	0.4	△ 2.3	416	150,362	0.5
予備費	-	-	-	-	-	-
計	33,107,593	100.0	4.3	93,817	31,751,886	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

保険給付の状況(令和3年度分)

区分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件数 (件)	1,163,362	32,073	53,632	0
金額 (千円)	19,598,137	234,945	2,926,458	-
1件当り額 (円)	16,846	7,325	54,566	-

用語解説

公営事業会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。

国民健康保険事業特別会計

健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	3,743,651	82.1	1.4	10,608	3,692,659	82.4
繰入金	758,747	16.6	3.3	2,150	734,557	16.4
繰越金	49,961	1.1	△ 1.1	142	50,501	1.1
諸収入	6,045	0.1	7.7	17	5,615	0.1
計	4,558,404	100.0	1.7	12,917	4,483,332	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### 後期高齢者医療保険料収入状況(令和3年度分)

区分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特別徴収分	41,388	2,365,320	2,372,362	100.3
普通徴収分	14,211	1,371,980	1,357,771	99.0
計	55,599	3,737,300	3,730,133	99.8

※収入額には、還付未済額(特別徴収分7,042千円、普通徴収分1,610千円)を含む。  
 ※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### ● 歳出

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	125,134	2.8	0.9	355	124,064	2.8
広域連合納付金	4,356,259	97.1	1.2	12,344	4,304,199	97.1
諸支出金	5,522	0.1	8.1	16	5,108	0.1
予備費	-	-	-	-	-	-
計	4,486,914	100.0	1.2	12,715	4,433,371	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### 用語解説

#### 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計

### 3. 介護保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	令和3年度			令和2年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		5,867,539	23.2	8.2	16,627	5,421,650	22.0
国 庫 支 出 金		4,675,095	18.4	△ 7.2	13,248	5,036,911	20.4
支 払 基 金 交 付 金		6,265,744	24.7	2.2	17,755	6,129,316	24.8
県 支 出 金		3,453,343	13.6	0.5	9,786	3,437,021	13.9
財 産 収 入		47	0.0	△ 94.0	0	784	0.0
繰 入 金		4,028,058	15.9	△ 2.6	11,414	4,137,652	16.8
繰 越 金		1,048,197	4.1	102.4	2,970	517,799	2.1
諸 収 入		5,398	0.0	109.3	15	2,579	0.0
計		25,343,422	100.0	2.7	71,816	24,683,711	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

#### 介護保険第1号被保険者数

令和3年度末(人)	令和2年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
95,454	95,087	367	0.4

#### 介護保険料収入状況(令和3年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	84,003	5,336,181	5,343,486	100.1
普 通 徴 収 分	14,545	536,545	497,496	92.7
計	98,548	5,872,726	5,840,983	99.5

※収入済額には、還付未済額(特別徴収分7,305千円、普通徴収分303千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	208,899	0.9	5.1	592	198,820	0.8
保険給付費	22,631,788	92.3	3.2	64,132	21,929,836	92.8
地域支援事業費	633,560	2.6	△ 37.7	1,795	1,016,816	4.3
基金積立金	679,128	2.8	40.1	1,924	484,587	2.1
諸支出金	373,787	1.5	6,752.2	1,059	5,455	0.0
予備費	-	-	-	-	-	-
計	24,527,161	100.0	3.8	69,503	23,635,514	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

介護保険要介護・要支援認定者数

区分	令和3年度末(人)	令和2年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
第1号被保険者	16,063	15,382	681	4.4
第2号被保険者	411	397	14	3.5

保険給付の状況(令和3年度分)

区分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居宅介護サービス	351,621	9,725,019	27,658
地域密着型サービス	21,441	2,741,847	127,879
施設介護サービス	26,500	7,178,646	270,892
高額介護サービス等	43,707	560,640	12,827

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計



## 4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

款別	区分	令和3年度			令和2年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使用料		110,194	91.2	12.1	312	98,325	84.2
繰越金		9,803	8.1	△ 44.4	28	17,632	15.1
諸収入		853	0.7	△ 0.8	2	860	0.7
計		120,850	100.0	3.5	342	116,817	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### ● 歳出

(△印 減)

款別	区分	令和3年度			令和2年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事業費		100,494	98.9	△ 5.1	285	105,873	98.9
公債費		1,141	1.1	0.0	3	1,141	1.1
予備費		-	-	-	-	-	-
計		101,635	100.0	△ 5.0	288	107,014	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### 用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計

## 5. 農業集落排水事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	1,320	0.5	△ 42.6	4	2,301	1.5
使用料及び手数料	24,154	9.7	△ 0.2	68	24,205	15.7
繰入金	195,677	78.8	75.7	554	111,387	72.1
繰越金	19,744	8.0	19.1	56	16,575	10.7
諸収入	68	0.0	34,100.0	0	0	0.0
市債	7,300	2.9	皆増	21	-	-
計	248,264	100.0	60.7	704	154,468	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### ● 歳出

区分 款別	令和3年度				令和2年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	110,445	62.3	62.9	313	67,790	50.3
公債費	66,934	37.7	0.0	190	66,934	49.7
予備費	-	-	-	-	-	-
計	177,379	100.0	31.7	503	134,724	100.0

※市民一人当たり決算額は令和4年3月31日現在の人口352,896人にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### 用語解説

#### 農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計

令和3年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業収益	7,077,578	6,946,609	△130,969	(561,183)
第1項 営業収益	6,653,147	6,481,189	△171,958	(559,491)
第2項 営業外収益	424,415	453,650	29,235	(1,086)
第3項 特別利益	16	11,771	11,755	(605)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業費用	6,453,324	6,251,106	202,218	(334,242)
第1項 営業費用	6,266,232	6,078,643	187,589	(334,101)
第2項 営業外費用	176,629	170,908	5,721	(0)
第3項 特別損失	5,463	1,555	3,908	(141)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 資本的収入	901,968	884,511	△17,457	(8,927)
第1項 企業債	700,000	700,000	0	(0)
第2項 他会計負担金	35,773	35,441	△332	(0)
第3項 工事負担金	73,518	63,146	△10,372	(1,136)
第4項 水道施設加入金	92,456	85,704	△6,752	(7,791)
第5項 固定資産売却代金	1	0	△1	(0)
第6項 他会計補助金	220	220	0	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	3,344,295	3,004,845	190,072	149,378	(196,469)
第1項 建設改良費	2,637,346	2,302,896	190,072	144,378	(196,469)
第2項 企業債償還金	701,949	701,949	0	0	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,120,333 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収  
支調整額 180,152 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円及び過年度分損益勘定留  
保資金 1,540,181 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

令和3年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	6,334,697	6,212,122	△122,575	(323,349)
第1項 営業収益	4,586,599	4,491,532	△95,067	(323,211)
第2項 営業外収益	1,727,990	1,701,522	△26,468	(102)
第3項 特別利益	20,108	19,068	△1,040	(36)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	6,204,010	5,876,135	327,875	(190,219)
第1項 営業費用	5,817,223	5,516,266	300,957	(189,686)
第2項 営業外費用	358,060	340,678	17,382	(488)
第3項 特別損失	23,727	19,191	4,536	(44)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 資本的収入	895,597	682,921	△212,676	(0)
第1項 企業債	600,000	354,000	△246,000	(0)
第2項 国庫補助金	116,780	116,780	0	(0)
第3項 受益者負担金	33,000	32,666	△334	(0)
第4項 分担金	9,300	42,824	33,524	(0)
第5項 他会計負担金	72,627	72,478	△149	(0)
第6項 他会計補助金	63,890	63,890	0	(0)
第7項 工事負担金	0	283	283	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	3,598,909	3,026,881	89,750	482,278	(153,411)
第1項 建設改良費	2,412,452	1,845,426	89,750	477,276	(153,411)
第2項 企業債償還金	1,181,457	1,181,455	0	2	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,343,960 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収  
支調整額 129,489 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,214,470 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

## ■公共施設の整備状況

項 目	令和3年度	令和2年度
道 路 改 良 率	45.3%	45.2%
道 路 舗 装 率	75.5%	75.4%
自 動 車 交 通 不 能 道 比 率	11.1%	11.1%
交 通 不 能 橋 比 率	8.7%	8.7%
永 久 橋 比 率	98.8%	98.8%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.4㎡	5.3㎡
公 立 幼 稚 園 保 育 所 施 設 充 足 率	121.7%	113.3%
し 尿 衛 生 処 理 率	100.0%	100.0%
ご み 焼 却 等 処 理 率	87.0%	86.2%
ご み 処 理 収 集 率	96.1%	96.1%
上 水 道 普 及 率	100.0%	100.0%
公 共 下 水 道 普 及 率 ( 人 口 比 )	87.1%	86.8%
公 共 下 水 道 普 及 率 ( 面 積 比 )	37.9%	37.7%
公 共 下 水 道 整 備 率	65.3%	65.0%

※令和2年度・令和3年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。  
 ※表示単位未満を四捨五入している。

### 用語解説

<b>道路改良率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合
<b>道路舗装率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合
<b>自動車交通不能道比率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合
<b>交通不能橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合
<b>永久橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合
<b>公私立幼稚園保育所施設充足率</b>	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数(乳児除く)の割合
<b>ごみ焼却等処理率</b>	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
<b>公共下水道整備率</b>	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

## ■令和4年度予算に対する収入及び支出の概況(令和4年9月30日現在)

### 1. 一般会計

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A(千円)	B(千円)	(B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	57,477,597	33,266,472	△ 24,211,125	57.9
地 方 譲 与	税	853,554	208,567	△ 644,987	24.4
利 子 割 交 付 金		30,000	15,577	△ 14,423	51.9
配 当 割 交 付 金		200,000	71,715	△ 128,285	35.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		200,000	-	△ 200,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金		510,000	345,554	△ 164,446	67.8
地 方 消 費 税 交 付 金		7,700,000	4,435,564	△ 3,264,436	57.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		52,000	25,429	△ 26,571	48.9
環 境 性 能 割 交 付 金		80,000	39,543	△ 40,457	49.4
地 方 特 例 交 付 金		454,621	454,621	0	100.0
地 方 交 付 税		2,470,803	2,007,862	△ 462,941	81.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		42,102	21,873	△ 20,229	52.0
分 担 金 及 び 負 担 金		879,533	331,464	△ 548,069	37.7
使 用 料 及 び 手 数 料		1,955,790	958,310	△ 997,480	49.0
国 庫 支 出 金		32,883,283	9,043,184	△ 23,840,100	27.5
県 支 出 金		8,646,101	1,096,976	△ 7,549,125	12.7
財 産 収 入		239,727	76,745	△ 162,982	32.0
寄 附 金		275,979	86,985	△ 188,994	31.5
繰 入 金		4,221,379	-	△ 4,221,379	0.0
繰 越 金		2,994,875	7,623,904	4,629,029	254.6
諸 収 入		3,011,595	931,115	△ 2,080,480	30.9
市 債		6,265,590	-	△ 6,265,590	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	0	0	-
歳 入 合 計		131,444,529	61,041,459	△ 70,403,070	46.4

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額である。

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金3,845,571千円、県支出金34,326千円、繰越金62,995千円、市債1,555,400千円)を含む。

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比
		A(千円)	B(千円)	(A-B)(千円)	(B/A)(%)
議	会 費	640,083	320,379	319,704	50.1
総	務 費	12,362,974	3,992,890	8,370,084	32.3
民	生 費	60,713,516	21,073,540	39,639,976	34.7
衛	生 費	17,466,784	5,752,702	11,714,083	32.9
労	働 費	154,308	70,224	84,084	45.5
農 林 水 産 業	費	891,694	222,144	669,550	24.9
商	工 費	1,457,313	411,926	1,045,387	28.3
土	木 費	7,037,349	2,118,228	4,919,121	30.1
消	防 費	4,696,230	2,493,306	2,202,924	53.1
教	育 費	14,384,616	5,126,255	9,258,361	35.6
災 害 復 旧	費	2,000	-	2,000	0.0
公	債 費	11,216,707	5,286,848	5,929,859	47.1
諸	支 出 金	263,539	-	263,539	0.0
予	備 費	157,416	-	157,416	0.0
歳 出 合 計		131,444,529	46,868,441	84,576,089	35.7

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費548,407千円、民生費1,544,485千円、衛生費1,821,694千円、土木費410,653千円、教育費1,173,053千円)を含む。

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 2. 特別会計

### ● 歳入

(△印 減)

区分 会計別	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と 収入済額との比較 (B-A) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
国民健康保険事業	33,794,000	15,182,428	△ 18,611,572	44.9
後期高齢者医療事業	5,315,100	1,923,864	△ 3,391,236	36.2
歯科診療事業	78,500	19,249	△ 59,251	24.5
介護保険事業	25,937,058	10,692,149	△ 15,244,909	41.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,700	139,246	63,546	183.9
川越駅東口公共地下駐車場事業	112,800	70,740	△ 42,060	62.7
農業集落排水事業	272,218	79,725	△ 192,493	29.3
合 計	65,585,376	28,107,400	△ 37,477,975	42.9

※前年度からの繰越明許費繰越額(農業集落排水事業47,418千円)を含む。

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### ● 歳出

区分 会計別	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と 支出済額との比較 (A-B) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
国民健康保険事業	33,794,000	15,837,384	17,956,616	46.9
後期高齢者医療事業	5,315,100	1,704,981	3,610,119	32.1
歯科診療事業	78,500	34,188	44,312	43.6
介護保険事業	25,937,058	10,092,231	15,844,827	38.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,700	18,617	57,083	24.6
川越駅東口公共地下駐車場事業	112,800	23,624	89,176	20.9
農業集落排水事業	272,218	72,795	199,423	26.7
合 計	65,585,376	27,783,820	37,801,555	42.4

※前年度からの繰越明許費繰越額(農業集落排水事業47,418千円)を含む。

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

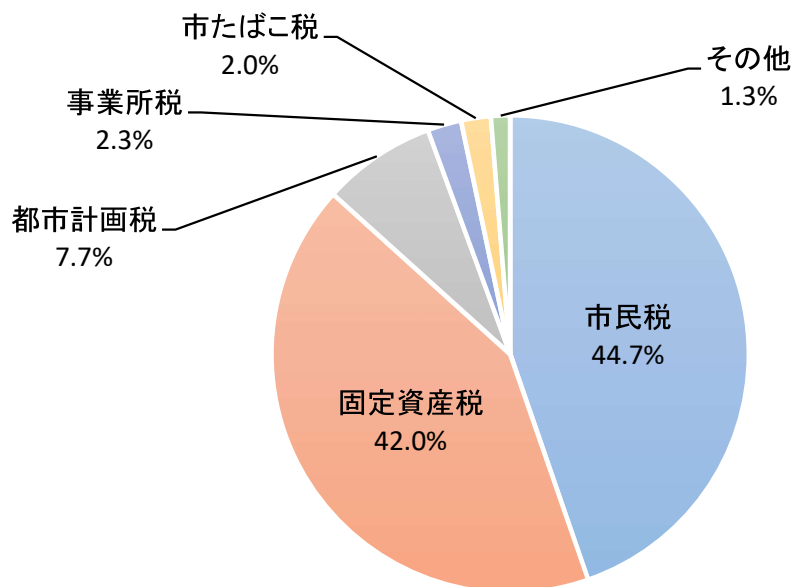


## ■市民の税負担状況(令和4年9月30日現在)

区分 税目	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	57,477,597	56,624,264	100.0	160,206	341,546	33,266,472	58.7
市民税	25,542,690	25,292,544	44.7	71,560	152,560	12,669,230	50.1
固定資産税	23,204,057	23,793,056	42.0	67,317	143,515	14,767,726	62.1
軽自動車税	712,415	733,607	1.3	2,076	4,425	692,984	94.5
市たばこ税	2,120,293	1,134,838	2.0	3,211	6,845	1,134,762	100.0
入湯税	616	328	0.0	1	2	328	100.0
事業所税	1,653,158	1,321,619	2.3	3,739	7,972	1,304,284	98.7
都市計画税	4,244,368	4,348,272	7.7	12,303	26,228	2,697,158	62.0

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額である。  
 ※市民一人当たり調定額は令和4年9月30日現在の人口353,446人にて算出した。  
 ※一世帯当たり調定額は令和4年9月30日現在の世帯数165,788世帯にて算出した。  
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

### 税目別割合(調定額)



#### 用語解説

<b>市民税</b>	個人・法人の所得に対して課される税金
<b>固定資産税</b>	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
<b>都市計画税</b>	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
<b>事業所税</b>	一定規模以上の事業所に対して課される税金
<b>市たばこ税</b>	たばこに対して課される税金
<b>グラフ中のその他</b>	軽自動車税、入湯税

## ■市債及び一時借入金の現在高(令和4年9月30日現在)

### 1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	7,066,586
		民生債	4,837,024
		保育所債	1,200,881
		衛生債	9,414,822
		労働債	32,515
		農林水産業債	641,896
		商工債	274,505
		土木債	20,914,115
		公営住宅債	120,613
		消防債	460,108
		教育債	5,995,647
		義務教育債	6,961,841
		災害復旧債	75,229
	普通債合計	57,995,782	
	その他	減収補てん債	861,278
		減税補てん債	354,899
臨時財政対策債		32,224,559	
その他合計	33,440,736		
一般会計債合計	91,436,518		

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	10,793
	農業集落排水事業債	819,157
	水道事業債	6,845,281
	公共下水道事業債	14,095,363
	特別会計債合計	22,238,011

区分	金額(千円)
一般会計債合計	91,436,518
特別会計債合計	22,238,011
総合計	113,674,529

### 2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## ■市有財産の現在高(令和4年9月30日現在)

### 1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 m <sup>2</sup>	価格 千円
土地	行政財産	2,653,659.29	152,630,726
	普通財産	205,322.37	12,515,730
	計	2,858,981.66	165,146,456
建物	行政財産	781,000.62	95,104,432
	普通財産	4,783.41	226,262
	計	785,784.03	95,330,694

### 2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	3,749,103,351
福祉基金	25,713,377
商業振興施設整備基金	38,934,556
職員退職手当基金	766,678,174
初雁公園整備基金	259,332,343
緑の基金	171,731,874
庁舎建設基金	1,572,928,645
平和基金	47,863,048
文化芸術スポーツ振興基金	40,259,294
みんなで支える観光基金	31,419,812
公共施設マネジメント基金	552,024,680
減債基金	400,301,006
森林環境基金	46,606,790
大学奨学金基金	46,830,041
市制施行百周年記念事業基金	69,462,056
介護保険保険給付費等準備基金	3,371,974,537
計	11,191,163,584

### 用語解説

行政財産  
普通財産

庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの  
行政財産以外の公有財産

水道事業の業務状況  
(令和4年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めております。

項目	令和4年9月末現在	令和4年3月末現在	前年度末に対する比較
給水人口	353,417人	352,867人	0.2%増

項目	令和4年9月末現在	業務の予定量	予定量に対する比較
配水量(上半期)	19,611,914m <sup>3</sup>	19,952,100m <sup>3</sup>	98.3%
1日平均配水量	107,169m <sup>3</sup> /日	109,028m <sup>3</sup> /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間1,772件を予定しているところ、714件(40.3%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,934,969	3,063,452	44.2
資本的収入	1,100,351	67,262	6.1

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,413,383	1,592,444	24.8
資本的支出	4,478,027	699,873	15.6

※ 収益的収支:家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:浄水場整備などの設備投資に伴う収入と支出

## 公共下水道事業の業務状況 (令和4年9月30日)

### 1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、令和4年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

令和4年度上半期では、新たに32戸、52人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は23,947,295m<sup>3</sup>で、昨年度同期と比べて4.2%の減となりました。

### 2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,331,357	2,979,386	47.1
資本的収入	871,862	48,821	5.6

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,134,937	813,217	13.3
資本的支出	3,699,428	961,537	26.0

※ 収益的収支:汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:施設整備などの設備投資に伴う収入と支出